

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成29年7月14日

【四半期会計期間】 第18期第3四半期（自 平成29年3月1日 至 平成29年5月31日）

【会社名】 夢の街創造委員会株式会社

【英訳名】 YUME NO MACHI SOUZOU IINKAI CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中村利江

【本店の所在の場所】 大阪市中央区久太郎町三丁目6番8号
（上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行って
おりません。）

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内一丁目8番1号

【電話番号】 03-6777-0870

【事務連絡者氏名】 取締役 管理本部管掌 三尾谷 淳

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第17期 第3四半期 連結累計期間	第18期 第3四半期 連結累計期間	第17期
会計期間	自平成27年9月1日 至平成28年5月31日	自平成28年9月1日 至平成29年5月31日	自平成27年9月1日 至平成28年8月31日
売上高(千円)	3,045,627	3,810,646	4,154,833
経常利益(千円)	426,965	626,005	579,045
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益(千円)	341,222	376,903	347,689
四半期包括利益又は包括利益(千円)	341,055	385,619	339,557
純資産額(千円)	2,358,249	2,627,616	2,341,884
総資産額(千円)	3,375,203	3,923,663	4,066,146
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	8.47	9.34	8.63
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	8.21	8.99	8.34
自己資本比率(%)	69.1	66.5	57.0

回次	第17期 第3四半期 連結会計期間	第18期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成28年3月1日 至平成28年5月31日	自平成29年3月1日 至平成29年5月31日
1株当たり四半期純利益金額(円)	3.49	4.83

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 当社は平成29年3月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。第17期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額、潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額及び1株当たり四半期純利益金を算定しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。なお、主要な関係会社の異動については次のとおりであります。

(出前館事業)

当第3四半期連結会計期間において、連結子会社であったデリズ株式会社を株式の譲渡に伴い、連結の範囲から除外しております。

(通信販売事業)

主要な関係会社の異動はありません。

また、LINE株式会社が平成28年10月に当社の発行済株式の20.0%を取得したことに伴い、LINE株式会社が当社のその他の関係会社に該当することとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成28年9月1日から平成29年5月31日）につきまして、当社グループは、基本方針である「出前館事業の持続的成長」と「通信販売事業の再成長」に向けて、様々な施策に取り組んでまいりました。

「出前館事業の持続的成長」に向けて、3月より、地域密着型デリバリー店舗の拡大のため、昨年12月15日付で業務提携契約を締結した株式会社朝日新聞社の取引先である新聞販売店「ASA」との協業1号店が相模原（神奈川県相模原市）でオープンしました。また5月には協業2号店が町田（東京都町田市）でオープンしました。本エリアでは、ローストビーフ丼やすた丼を始めとする人気の丼物や、カレー、中華、洋食、弁当といった豊富なジャンルとなっており、売上も順調に伸びてきております。

また、継続的な取り組みであるネット決済可能な店舗数の拡大による利便性向上については、5月末時点で8,000店舗まで拡大し、全加盟店数に占める割合は53.5%となり、1店舗あたりの利用率も上昇しております。

「通信販売事業の再成長」に向けて、当期において重点的に取り組んでいる業務効率化の一環として、オリジナルな設備機器の導入を行い、発送業務の効率アップを行い、コスト削減効果が出始めました。また、LINEを活用したBot受注も開始し、従来の電話受注よりも、飲食店側および弊社側双方にメリットのある仕組みを構築しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は3,810,646千円（前年同四半期比25.1%増）、経常利益は626,005千円（前年同四半期比46.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は376,903千円（前年同四半期比10.5%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

出前館事業

出前館事業セグメントにおきましては、当第3四半期連結会計期間末におけるアクティブ会員数は約183万人、加盟店舗数は14,953店舗、オーダー数に関しましては約1,258万件となっております。その結果、当第3四半期連結累計期間の出前館事業セグメントにおける売上内訳は、基本運営費249,570千円、オーダー手数料1,414,499千円、広告収入27,626千円、システム受託開発29,088千円、その他981,632千円、セグメント売上高は2,702,418千円（前年同四半期比53.0%増）となりました。

通信販売事業

通信販売事業セグメントにおきましては、機動的なコールセンターを運営し、高品質な焼酎を中心に、飲食店向けの通信販売を行っております。当第3四半期連結累計期間のセグメント売上高は、1,108,227千円（前年同四半期比13.4%減）となっております。

(2) 財政状態の状況

当第3四半期連結会計期間末における流動資産残高は、前連結会計年度末比で434,927千円増加し、3,012,605千円となりました。増加の主な要因は、現金及び預金が325,394千円、受取手形及び売掛金が36,849千円、未収入金が89,520千円等増加したことによるものです。

固定資産残高は、前連結会計年度末比で577,410千円減少し、911,058千円となりました。減少の主な要因は、ソフトウェアが16,123千円増加した一方、ソフトウェア仮勘定が45,560千円、のれんが512,816千円減少したことによるものです。

この結果、総資産残高は、前連結会計年度末比で142,482千円減少し、3,923,663千円となりました。

流動負債残高は、前連結会計年度末比で62,168千円減少し、1,269,863千円となりました。減少の主な要因は、未払金が149,784千円増加した一方、1年内返済予定の長期借入金が106,596千円、未払法人税等が70,233千円減少したことによるものです。

固定負債残高は、前連結会計年度末比で366,046千円減少し、26,184千円となりました。減少の主な要因は、長期借入金が332,422千円減少したことによるものです。

純資産残高は、前連結会計年度末比で285,731千円増加し、2,627,616千円となりました。増加の主な要因は、剰余金の配当100,874千円及び自己株式の取得28,941千円を計上した一方、資本剰余金の増加17,167千円、親会社株主に帰属する四半期純利益を376,903千円、自己株式の処分を19,426千円計上したこと等によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	72,000,000
計	72,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年7月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	44,390,400	44,390,400	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株で あります。
計	44,390,400	44,390,400	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成29年7月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成29年3月1日～ 平成29年5月31日	33,292,800	44,390,400	-	1,113,300	-	664,400

(注) 株式分割(1:4)によるものであります。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年2月28日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,002,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,093,300	100,933	-
単元未満株式	普通株式 1,700	-	-
発行済株式総数	11,097,600	-	-
総株主の議決権	-	100,933	-

(注) 当社は平成29年3月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。なお、記載数値は株式分割前の株式数で記載しております。

【自己株式等】

平成29年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
夢の街創造委員会 株式会社	大阪市中央区 久太郎町三丁目 6番8号	1,002,600	-	1,002,600	9.03
計	-	1,002,600	-	1,002,600	9.03

(注) 当社は平成29年3月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。なお、記載数値は株式分割前の株式数で記載しております。

2 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期累計期間における役員 の 異動は、次 の と お り で あ り ま す。

(1) 新任役員

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)	就任年月日
常勤監査役	-	鈴木 孝光	昭和26年 3月6日	昭和48年4月 日本マクドナルド株式会社 入社 昭和63年3月 California Family Restaurants Inc 出向 平成2年2月 日本マクドナルド株式会社 フランチャイズ本部マネージャー 平成5年5月 同社 フランチャイズ部長 平成13年2月 同社 執行役員フランチャイズ本部長 平成14年2月 同社 執行役員関東地区本部長 平成15年3月 同社 執行役員事業開発本部長 平成17年2月 株式会社ハナマサ 入社 店舗開発室長兼営業部長 平成18年1月 株式会社リンガーハット 入社 執行役員フランチャイズ企画部長 平成18年5月 株式会社アターブル松屋ホールディングス 入社 平成18年6月 株式会社アターブル松屋ホールディングス 代表取締役専務 平成24年4月 株式会社東広 顧問(現任) 平成25年7月 当社 監査役 平成25年8月 株式会社フジスポーツ 取締役副社長 就任 平成27年6月 当社 常勤監査役 平成27年8月 JFD株式会社 監査役(現任) 平成28年9月 株式会社薩摩恵比寿堂 監査役(現任) 平成28年11月 当社 顧問 平成29年4月 当社 常勤監査役(現任)	(注)2	-	平成29年 4月25日

(注) 1. 監査役鈴木孝光氏は、社外監査役であります。

2. 平成29年4月25日開催の臨時株主総会終結の時から平成32年8月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

(2) 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
監査役	-	常勤監査役	-	赤塚 宏	平成29年4月25日

(3) 異動後の役員 の 男女別人数及び女性の比率

男性 10名 女性 2名(役員のうち女性の比率 17%)

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成29年3月1日から平成29年5月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年9月1日から平成29年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,719,798	2,045,192
受取手形及び売掛金	323,923	360,773
商品及び製品	60,776	58,919
未収入金	405,546	495,067
繰延税金資産	21,475	21,475
その他	57,178	37,739
貸倒引当金	11,021	6,562
流動資産合計	2,577,677	3,012,605
固定資産		
有形固定資産	108,678	78,086
無形固定資産		
ソフトウェア	393,842	409,966
ソフトウェア仮勘定	90,310	44,750
のれん	607,180	94,364
その他	444	138
無形固定資産合計	1,091,778	549,219
投資その他の資産		
投資有価証券	137,931	160,433
差入保証金	74,907	62,229
繰延税金資産	40,810	36,442
その他	35,766	26,238
貸倒引当金	1,403	1,590
投資その他の資産合計	288,011	283,752
固定資産合計	1,488,468	911,058
資産合計	4,066,146	3,923,663

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	139,467	106,037
1年内返済予定の長期借入金	207,260	100,664
未払金	716,646	866,430
未払法人税等	147,516	77,283
賞与引当金	12,292	14,466
その他	108,848	104,981
流動負債合計	1,332,031	1,269,863
固定負債		
長期借入金	341,066	8,644
その他	51,164	17,540
固定負債合計	392,230	26,184
負債合計	1,724,261	1,296,047
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,113,300	1,113,300
資本剰余金	614,580	631,747
利益剰余金	1,056,672	1,332,702
自己株式	463,648	473,163
株主資本合計	2,320,905	2,604,587
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,780	4,238
為替換算調整勘定	2,914	1,630
その他の包括利益累計額合計	3,866	5,868
新株予約権	16,774	10,108
非支配株主持分	8,071	7,051
純資産合計	2,341,884	2,627,616
負債純資産合計	4,066,146	3,923,663

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成28年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成29年5月31日)
売上高	3,045,627	3,810,646
売上原価	1,106,014	1,316,319
売上総利益	1,939,613	2,494,326
販売費及び一般管理費	1,518,721	1,863,085
営業利益	420,891	631,241
営業外収益		
受取利息	1,277	765
受取配当金	1,430	1,221
持分法による投資利益	3,585	8,620
助成金収入	4,802	2,500
その他	1,777	3,763
営業外収益合計	12,873	16,870
営業外費用		
支払利息	2,431	18,489
その他	4,367	3,617
営業外費用合計	6,798	22,106
経常利益	426,965	626,005
特別利益		
関係会社株式売却益	-	5,854
投資有価証券売却益	91,429	-
新株予約権戻入益	800	-
特別利益合計	92,229	5,854
特別損失		
固定資産売却損	-	520
固定資産除却損	-	23,579
減損損失	-	35,951
投資有価証券評価損	-	3,510
特別損失合計	-	63,561
税金等調整前四半期純利益	519,195	568,297
法人税等	184,249	193,145
四半期純利益	334,945	375,152
非支配株主に帰属する当期純損失()	6,276	1,751
親会社株主に帰属する四半期純利益	341,222	376,903

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成28年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成29年5月31日)
四半期純利益	334,945	375,152
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,308	11,019
為替換算調整勘定	7,417	552
その他の包括利益合計	6,109	10,466
四半期包括利益	341,055	385,619
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	343,736	386,638
非支配株主に係る四半期包括利益	2,681	1,019

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当社の子会社でありましたデリズ株式会社は、平成29年4月25日付で全株式を譲渡したため、当第3四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年9月1日 至 平成28年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年9月1日 至 平成29年5月31日)
減価償却費	142,471千円	140,687千円
のれんの償却額	85,676千円	107,055千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年9月1日 至 平成28年5月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月26日 定時株主総会	普通株式	70,495	7	平成27年8月31日	平成27年11月27日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年9月1日 至 平成29年5月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月25日 定時株主総会	普通株式	100,874	10	平成28年8月31日	平成28年11月28日	利益剰余金

(注) 当社は平成29年3月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。1株当たり配当額については、当該株式分割を行う前の金額を記載しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成27年9月1日 至平成28年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	合計 (注)2
	出前館事業	通信販売事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,766,382	1,279,245	3,045,627	-	3,045,627
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	76,201	76,201	76,201	-
計	1,766,382	1,355,446	3,121,829	76,201	3,045,627
セグメント利益	485,991	163,082	649,074	228,182	420,891
その他の項目					
減価償却費	136,405	6,065	142,471	-	142,471
のれん償却額	8,551	77,125	85,676	-	85,676

(注) 1. セグメント利益の調整額 228,182千円は、報告セグメントの減価償却費 142,471千円及びのれん償却額 85,676千円が含まれております。

2. 各報告セグメントのセグメント利益の合計と調整額の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第3四半期連結累計期間（自平成28年9月1日 至平成29年5月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	合計 (注) 2
	出前館事業	通信販売事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,702,418	1,108,227	3,810,646	-	3,810,646
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	113,086	113,086	113,086	-
計	2,702,418	1,221,313	3,923,732	113,086	3,810,646
セグメント利益	673,790	205,194	878,985	247,743	631,241
その他の項目					
減価償却費	134,459	6,228	140,687	-	140,687
のれん償却額	29,930	77,125	107,055	-	107,055

(注) 1. セグメント利益の調整額 247,743千円は、報告セグメントの減価償却費 140,687千円及びのれん償却額 107,055千円が含まれております。

2. 各報告セグメントのセグメント利益の合計と調整額の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

当社グループは、原則として、事業用資産についてはセグメントを基準として、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当第3四半期連結累計期間において、出前館事業の一部のソフトウェアについて当初想定していた収益を見込めなくなったことから、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（ソフトウェア35,951千円）として特別損失に計上しました。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しております。

（のれんの金額の重要な変更）

「出前館事業」において、株式会社デリズのすべての株式を譲渡して連結の範囲から除外したことにより、のれんの金額が405,760千円減少しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成28年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成29年5月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	8円47銭	9円34銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	341,222	376,903
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	341,222	376,903
普通株式の期中平均株式数(株)	40,283,200	40,345,552
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	8円21銭	8円99銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	1,288,315	1,585,029
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額の算定に含めな かった潜在株式で、前連結会計年度末から重 要な変動があったものの概要		

(注) 当社は、平成29年3月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。
 前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株
 当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 7月13日

夢の街創造委員会株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 林 由佳 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内田 聡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている夢の街創造委員会株式会社の平成28年9月1日から平成29年8月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成29年3月1日から平成29年5月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年9月1日から平成29年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、夢の街創造委員会株式会社及び連結子会社の平成29年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。